

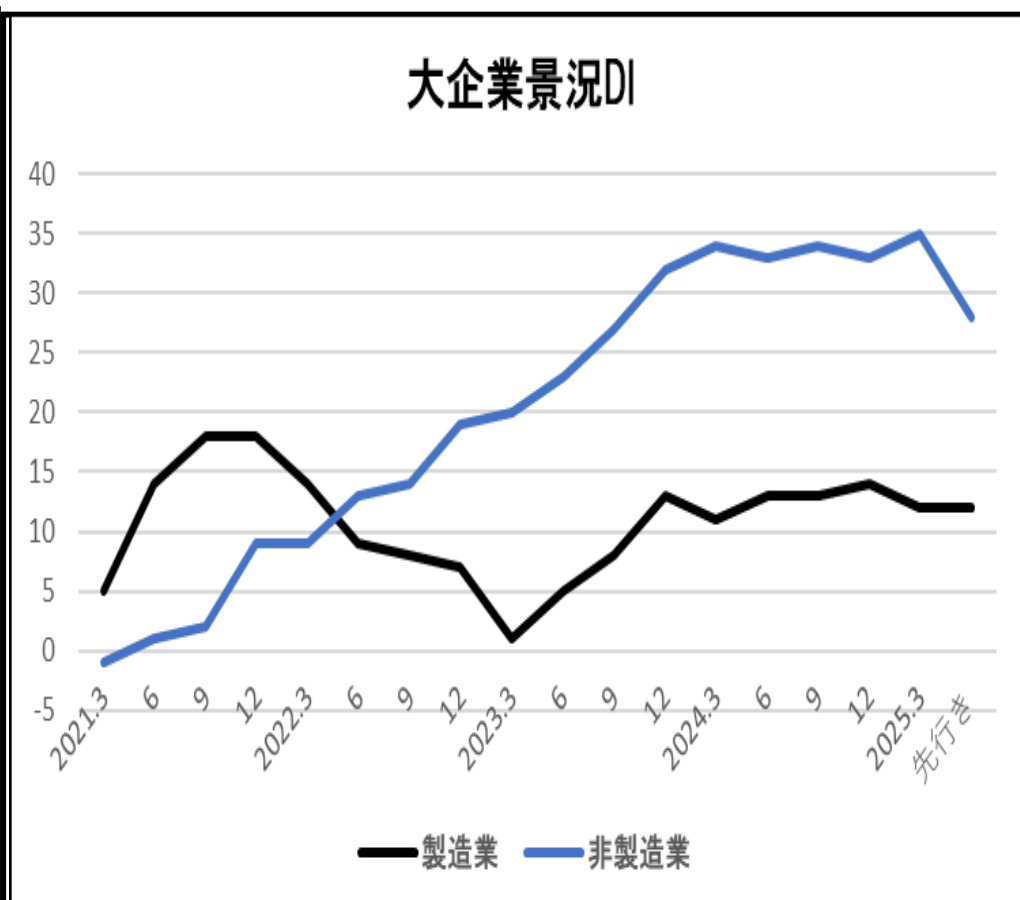
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.54)(2025.04.07)

《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

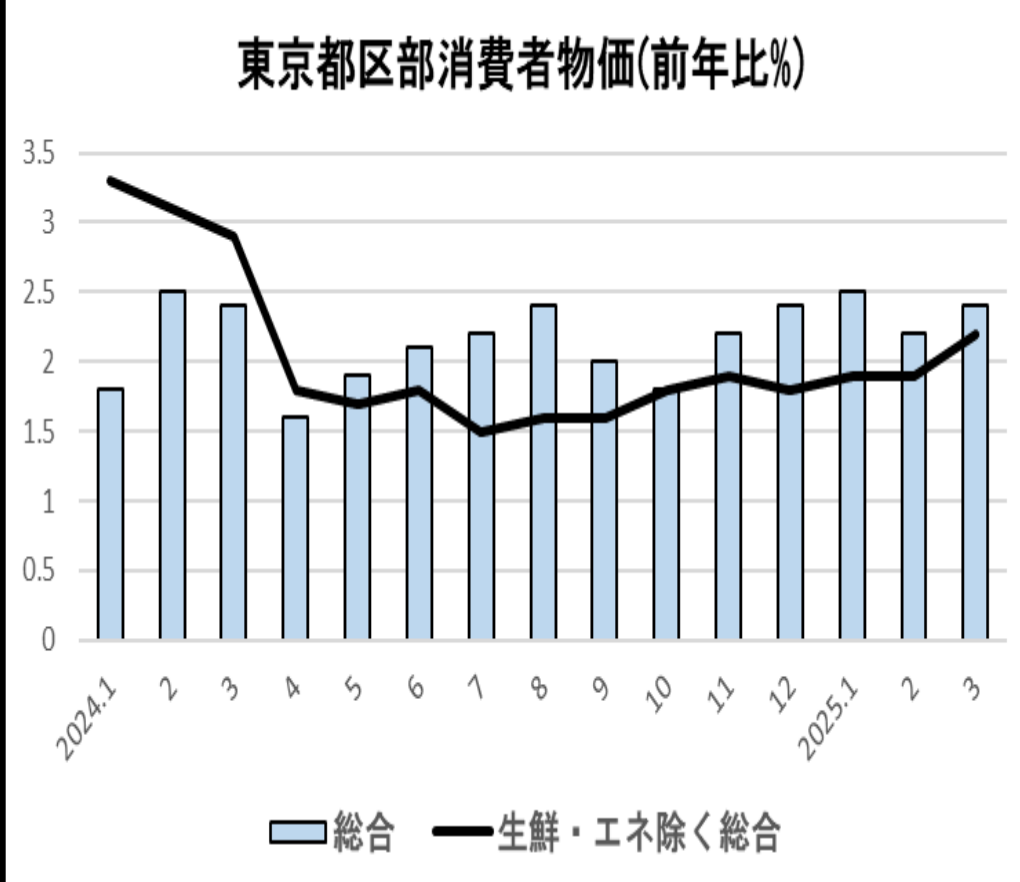
企業景況悪化

2023年以降、順調に改善してきた企業景況が悪化している。日本銀行「短期経済観測」で見ると、製造業が改善傾向に大きくブレーキがかかり続けているほか、非製造業も年末以降景況が悪化している。トランプ関税による世界経済減速を懸念する傾向がさらに強まっており、製造業、非製造業を問わず企業景況を悪化させる要因となる。中国は報復関税35%を明らかとし、今後は貿易競争の広がりには留意が必要である。(資料:日本銀行「短期経済観測」)



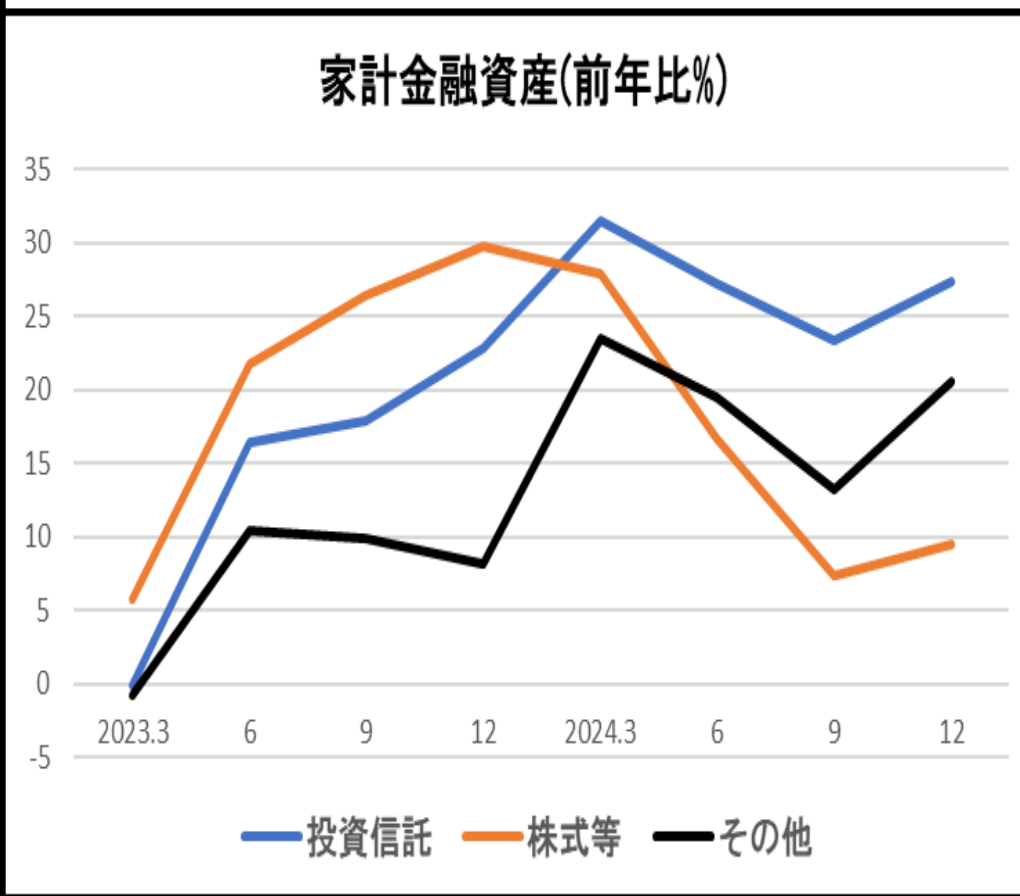
消費者物価上昇圧力拡大

全国の消費者物価動向の先行指標となる東京都区部消費者物価指数2025年3月前年比は、総合、生鮮食品・エネルギーを除くベースでも徐々に上昇圧力を高めている。コメ価格の上昇等が外食産業に派生しているほか、4月には多くの加工食品をはじめとして生活必需品の上昇、公共交通等の運賃の引上げもあることから一段の上昇が避けられない。賃金・物価の緊張感、企業景況感悪化でスタグフレーション傾向の強まりには注意を要する。



家計金融資産、投資信託が急増

2024年末家計金融資産は残高ベースで2230兆円、前年比4%増となった。残高の約半分1134兆円は現金預金であり、前年比で大きく伸びたのはNISA制度の影響等から投資信託となっている。次の伸びているのは「その他」であり、主な内容は対外証券投資である。年明け以降、トランプ政権誕生による株式市場、投資家姿勢の変化等もあり、以上の動向に大きな影響が今後生じる可能性がある。(資料:日本銀行「資金循環」)



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>